

令和 6 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

令和6年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	1 頁
○ 令和6年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
○ 給与費明細書	8 頁
○ 債務負担行為に関する調書	16 頁
○ 令和6年度水道事業予定貸借対照表	18 頁
○ 令和5年度水道事業予定損益計算書	23 頁
○ 令和5年度水道事業予定貸借対照表	25 頁

令和6年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	31 頁
○ 令和6年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	35 頁
○ 給与費明細書	36 頁
○ 債務負担行為に関する調書	42 頁
○ 令和6年度工業用水道事業予定貸借対照表	44 頁
○ 令和5年度工業用水道事業予定損益計算書	47 頁
○ 令和5年度工業用水道事業予定貸借対照表	48 頁

令和6年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	51 頁
○ 令和6年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	55 頁
○ 給与費明細書	58 頁
○ 債務負担行為に関する調書	66 頁
○ 令和6年度下水道事業予定貸借対照表	68 頁
○ 令和5年度下水道事業予定損益計算書	73 頁
○ 令和5年度下水道事業予定貸借対照表	75 頁

令和6年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	81 頁
○ 令和6年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	85 頁
○ 給与費明細書	88 頁
○ 債務負担行為に関する調書	96 頁
○ 令和6年度自動車運送事業予定貸借対照表	98 頁
○ 令和5年度自動車運送事業予定損益計算書	103 頁
○ 令和5年度自動車運送事業予定貸借対照表	104 頁

令和6年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	109 頁
○ 令和6年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	113 頁
○ 給与費明細書	116 頁
○ 債務負担行為に関する調書	124 頁
○ 令和6年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	126 頁
○ 令和5年度高速度鉄道事業予定損益計算書	131 頁
○ 令和5年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	132 頁

令和6年度名古屋市水道事業会計 予算に関する説明書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	水道事業収益		52,938,242	
	1 営業収益		51,333,271	
		1 給水収益	45,165,000	水道料金
		2 工事収益	4,068,863	
		3 他会計負担金	1,966,049	消火栓関係経費負担金 及び共通経費負担金
		4 その他の 営業収益	133,359	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,591,753	
		1 受取利息 及び配当金	27,572	預金利子等
		2 他会計負担金	188,993	水道料金特例措置負担 金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	755,556	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 消費税及び地方 消費税還付金	111,991	
		5 雑 収 益	507,641	土地・建物使用料等
	3 特別利益		13,218	
		1 固定資産 売却益	3,218	
		2 過年度損 修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	水道経営費		53,888,121	
	1	営業費用	47,299,208	
		1	5,910,794	取水場から浄水場までの維持運営費
		2	14,029,641	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3	4,409,963	給水施設の維持管理費
		4	1,344,333	
		5	3,846,612	料金徴収等業務運営費
		6	2,316,846	経営管理費
		7	14,912,475	
		8	443,479	
		9	85,065	事務費負担金
	2	営業外費用	6,528,913	
		1	891,790	利子及び手数料等
		2	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3	2,527,123	消費税及び地方消費税資本的収支調整額
		4	10,000	
	3	特別損失	50,000	
		1	50,000	過年度損益修正
	4	予備費	10,000	
		1	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			15,383,395	
	1 企業債		12,400,000	
		1 水道事業公債	12,400,000	建設改良費にあてる起債
	2 出資金		354,000	
		1 一般会計出資金	354,000	水源施設建設負担金及び脱炭素化推進事業費にあてる出資金
	3 他会計貸付金返還金		138,197	
		1 他会計貸付金返還金	138,197	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	4 基金収入		1,106	
		1 基金収入	1,106	利子
	5 基金繰入金		759,436	
		1 基金繰入金	759,436	水道事業基金繰入金
	6 その他資本収入		1,730,656	
		1 基本工事収入	934,186	基本工事費収入
		2 工費収入	713,892	配水管布設工事収入
		3 固定資産売却代	666	
		4 その他資本収入	81,912	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	資 本 的 支 出		37,781,474	
	1	建 設 改 良 費	31,920,239	
		1 施 設 費	3,836,851	固定資産取得費
		2 浄 水 施 設 増 補 改 良 費	11,423,440	水道基幹施設整備費等
		3 配 水 施 設 増 補 改 良 費	15,944,379	配水管網整備費等
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	715,569	情報システム機器リース料
	2	償 還 金	5,860,129	
		1 企 業 債 償 還 金	4,963,717	
		2 水 資 源 機 構 支 払 金	896,412	水源施設建設負担金
	3	投 資	1,106	
		1 基 金 造 成 費	1,106	水道事業基金造成費

○ 令和6年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	949,879,000
減価償却費		14,912,475,000
資産減耗費		443,479,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	471,364,000
長期前受金戻入	△	755,556,000
受取利息及び配当金	△	27,572,000
支払利息及び企業債取扱諸費		890,124,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	2,925,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	580,000,000
未払金の増減額 (△は減少)		397,181,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	199,000
小計		16,955,764,000
受取利息及び配当金		27,572,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	890,124,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,093,212,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	28,833,542,000
固定資産の売却による収入		3,530,000
基本工事収入等		1,575,526,000
他会計貸付金返還金による収入		138,197,000
基金繰入金		759,436,000
基金造成費	△	1,106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	26,357,959,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,963,717,000
他会計からの出資による収入		354,000,000

リース債務の返済による支出	△ 650,536,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,139,747,000
資金増加額（又は減少額）	△ 3,125,000,000
資金期首残高	28,922,000,000
資金期末残高	25,797,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(13) 1,219	4,641,783	4,389,427
前 年 度	1	(19) 1,227	4,611,189	4,262,593
比 較	—	(△6) △ 8	30,594	126,834

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	131,512	724,309	510,556
前 年 度	135,899	720,170	433,443
比 較	△ 4,387	4,139	77,113

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	29,831	193,182	2,170
前 年 度	29,699	191,918	2,115
比 較	132	1,264	55

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費 計	法定福利費	合計
千円	千円	千円
9,031,210	1,758,421	10,789,631
8,873,782	1,730,959	10,604,741
157,428	27,462	184,890

特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円
46,570	2,112,700	55,404
51,391	2,029,218	54,012
△ 4,821	83,482	1,392

休職給	災害補償費	退職給付費
千円	千円	千円
33,700	1,211	548,282
32,709	1,216	580,803
991	△ 5	△ 32,521

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	31,098	1 給与改定に伴う増減分	50,418
		2 昇給に伴う増加分	31,452
		3 その他の増減分	△ 50,772
手 当	126,849	1 制度改正に伴う増減分	46,672
		2 その他の増減分	80,177

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.06% { 給与改定実施時期 令和5年4月1日
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,154 人
職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 { 現に在職する } (その他) (計) 職員数 本年度 1,212 人 7 人 1,219 人 前年度 1,211 人 16 人 1,227 人 増 減 1 人 △9 人 △8 人
期末及び奨励手当	
超過勤務手当等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和5年10月1日現在	平均給料月額	308,250円	346,377円
	平均給与月額	396,574円	491,930円
	平均年齢	40歳6月	50歳7月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	305,968円	346,023円
	平均給与月額	398,701円	494,879円
	平均年齢	40歳2月	50歳5月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	163,800	163,800
大	学 卒	196,300	196,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和5年10月1日現在		8級	7	0.8	5級	29	14.6
		7級	46	4.9	4級	107	53.8
		6級	60	6.5	3級	45	22.6
		5級	72	7.8	2級	18	9.0
		4級	249	26.9	計	199	100
		3級	209	22.5			
		2級	241	26.0			
		1級	43	4.6			
		計	927	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和4年10月1日現在	8級	7	0.8	5級	31	14.3
	7級	45	5.0	4級	121	55.8
	6級	64	7.0	3級	35	16.1
	5級	71	7.8	2級	30	13.8
	4級	244	26.8	計	217	100
	3級	193	21.2			
	2級	242	26.6			
	1級	44	4.8			
	計	910	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (令和5年10月1日現在)	0.2	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	23.8	14.2	67.3
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	134,733	90,547	225,280	33,381	258,661
前 年 度	147,978	65,537	213,515	32,383	245,898
比 較	△ 13,245	25,010	11,765	998	12,763

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	20,210	1,674	58,103	10,560
前 年 度	19,348	1,805	33,464	10,920
比 較	862	△ 131	24,639	△ 360

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
水 道 施 設 維 持 管 理	200,000		—
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要す る費用のうち、本市 が負担すべき額から 国庫補助金を控除し た額及び利子相当額	10～5	34,410,207
水 道 施 設 建 設 (令和3年第14号議決)	25,000,000	4～5	11,172,940
水 道 施 設 建 設 (令和4年第13号議決)	18,000,000	5	4,283,791
水 道 施 設 建 設 (令和5年第12号議決)	12,000,000		—
水 道 施 設 建 設	10,000,000		—
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平成31年第15号議決)	570,000	2～5	489,540
営 業 事 務 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託 (令和4年第13号議決)	2,650,000	5	311,457

(期間の数字は年度を示す。)

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 留 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
7	200,000	—	200,000
6～12	7,185,871	—	7,185,871
6～9	9,025,553	2,928,000	6,097,553
6～11	7,251,920	2,897,000	4,354,920
6～11	12,000,000	3,853,000	8,147,000
7～9	10,000,000	6,198,000	3,802,000
6～10	73,770	—	73,770
6～15	672,185	—	672,185

○ 令和6年度水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	イ 土地				11,500,553,621	
	ロ 建物	40,045,517,288				
	減価償却累計額	△ 25,430,151,047				14,615,366,241
	ハ 構築物	552,828,098,332				
	減価償却累計額	△ 284,821,277,219				268,006,821,113
	ニ 機械及び装置	85,303,380,583				
	減価償却累計額	△ 55,311,421,881				29,991,958,702
	ホ 車両運搬具	704,605,745				
	減価償却累計額	△ 456,723,547				247,882,198
	ヘ 工具器具及び備品	875,660,210				
	減価償却累計額	△ 682,164,824				193,495,386
	ト リース資産	2,914,332,340				
	減価償却累計額	△ 970,376,990				1,943,955,350
	チ 建設仮勘定					21,992,154,466
	有形固定資産合計					348,492,187,077
	(2) 無形固定資産					
	イ 水利権				77,646,327	
	ロ ダム使用权				27,990,653,471	
	ハ 地上権				12,770	
	ニ 庁舎利用権				416,076,176	
	ホ 施設利用権				4,031,634,596	
	ヘ その他無形固定資産				2,724,039,335	
	無形固定資産合計					35,240,062,675
	(3) 投資					
	イ 投資有価証券				320,000,000	
	ロ 長期貸付金				5,566,649,074	
	ハ 基金				1,063,919,267	

ニ その他投資		11,416,000	
投資合計			6,961,984,341
固定資産合計			390,694,234,093
2 流動資産			
(1) 現金預金		25,797,000,000	
(2) 未収金	4,721,000,000		
貸倒引当金	△ 1,361,000	4,719,639,000	
(3) 短期貸付金		138,681,000	
(4) 前払費用		4,000,000	
(5) その他流動資産		18,000,000	
流動資産合計			30,677,320,000
資産合計			421,371,554,093
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,214,913,656		
企業債合計		83,214,913,656	
(2) 水資源機構資金		4,858,967,466	
(3) リース債務		1,507,734,145	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	8,962,796,248		
ロ 修繕引当金	157,863,155		
引当金合計		9,120,659,403	
固定負債合計			98,702,274,670
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,120,034,000		
企業債合計		4,120,034,000	
(2) 水資源機構資金		914,598,000	
(3) リース債務		633,878,000	
(4) 未払金		13,111,000,000	
(5) 前受金		1,081,000,000	

(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>863,433,000</u>		
引当金合計		863,433,000	
(7) その他流動負債		<u>2,485,018,803</u>	
流動負債合計			23,208,961,803
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,651,009,047	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,822,631,413</u>	
繰延収益合計			<u>24,828,377,634</u>
負債合計			<u>146,739,614,107</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			275,117,750,229
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>31,368,275</u>		
資本剰余金合計		31,368,275	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>517,178,518</u>		
欠損金合計		<u>517,178,518</u>	
剰余金合計			<u>△ 485,810,243</u>
資本合計			<u>274,631,939,986</u>
負債資本合計			<u>421,371,554,093</u>

注 記 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設利用権 | 42年 |
| その他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,108,712,400円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は2,050,308,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 93,162,310円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として509,137,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金468,026,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,170,803,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として419,478,000円を支出する予定であるため、賞与引当金863,433,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として1,361,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金1,361,000円を取り崩すこととする。

○ 令和5年度水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	40,729,000,000			
	(2) 工事収益	2,283,271,000			
	(3) 他会計負担金	1,898,536,000			
	(4) その他の営業収益	122,139,000		45,032,946,000	
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	5,350,702,000			
	(2) 配水費	11,037,770,000			
	(3) 給水費	4,053,811,000			
	(4) 給水受託工事費	1,176,301,000			
	(5) 業務費	3,462,669,000			
	(6) 総係費	2,312,372,000			
	(7) 減価償却費	14,958,497,000			
	(8) 資産減耗費	452,052,000			
	(9) 他会計負担金	69,489,000		42,873,663,000	
	営業利益				2,159,283,000
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	38,247,000			
	(2) 他会計負担金	180,195,000			
	(3) 他会計補助金	80,000,000			
	(4) 長期前受金戻入	717,371,000			
	(5) 雑収益	462,606,000		1,478,419,000	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	741,847,000			
	(2) 施設改良費	3,100,000,000			
	(3) 雑支出	11,022,000		3,852,869,000	△
	経常損失				215,167,000
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	67,523,000			

(2) 過年度損益修正益	9,091,000	76,614,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	45,455,000	45,455,000	31,159,000
当年度純損失			184,008,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			616,708,482
当年度未処分利益剰余金			432,700,482

○ 令和5年度水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		10,748,553,621
ロ	建 物	40,126,226,571	
	減価償却累計額	<u>△ 24,706,410,047</u>	15,419,816,524
ハ	構 築 物	535,479,753,224	
	減価償却累計額	<u>△ 277,129,757,219</u>	258,349,996,005
ニ	機 械 及 び 装 置	83,294,171,329	
	減価償却累計額	<u>△ 53,500,033,881</u>	29,794,137,448
ホ	車 両 運 搬 具	592,684,745	
	減価償却累計額	<u>△ 416,229,547</u>	176,455,198
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	860,756,210	
	減価償却累計額	<u>△ 683,112,824</u>	177,643,386
ト	リ ー ス 資 産	2,567,700,340	
	減価償却累計額	<u>△ 978,955,990</u>	1,588,744,350
チ	建 設 仮 勘 定		<u>17,201,680,545</u>
	有形固定資産合計		333,457,027,077
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	水 利 権		100,940,327
ロ	ダ ム 使 用 権		28,825,099,471
ハ	地 上 権		26,770
ニ	庁 舎 利 用 権		432,115,176
ホ	施 設 利 用 権		4,269,919,596
ヘ	その他無形固定資産		<u>2,372,181,335</u>
	無形固定資産合計		36,000,282,675
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		320,000,000
ロ	長 期 貸 付 金		5,705,330,074
ハ	基 金		1,822,249,267

ニ その他投資		11,416,000	
投資合計			7,858,995,341
固定資産合計			377,316,305,093
2 流動資産			
(1) 現金預金		28,922,000,000	
(2) 未収金	4,125,000,000		
貸倒引当金	△ 1,361,000	4,123,639,000	
(3) 短期貸付金		138,197,000	
(4) 前払費用		4,000,000	
(5) その他流動資産		18,000,000	
流動資産合計			33,205,836,000
資産合計			410,522,141,093
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,934,947,656		
企業債合計		74,934,947,656	
(2) 水資源機構資金		5,773,565,466	
(3) リース債務		1,100,584,145	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	8,923,651,248		
ロ 修繕引当金	668,372,155		
引当金合計		9,592,023,403	
固定負債合計			91,401,120,670
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,963,717,000		
企業債合計		4,963,717,000	
(2) 水資源機構資金		896,412,000	
(3) リース債務		647,013,000	
(4) 未払金		12,048,000,000	
(5) 前受金		1,081,000,000	

(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>863,433,000</u>		
引当金合計		863,433,000	
(7) その他流動負債		<u>2,485,217,803</u>	
流動負債合計			22,984,792,803
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		31,080,983,047	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,071,468,413</u>	
繰延収益合計			<u>24,009,514,634</u>
負債合計			<u>138,395,428,107</u>
	資	本	の
			部
6 資本金			271,662,644,229
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>31,368,275</u>		
資本剰余金合計		31,368,275	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>432,700,482</u>		
利益剰余金合計		<u>432,700,482</u>	
剰余金合計			<u>464,068,757</u>
資本合計			<u>272,126,712,986</u>
負債資本合計			<u>410,522,141,093</u>

注 記 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設利用権 | 42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以上に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は2,402,026,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 88,768,310円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す

こととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として197,080,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金181,167,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,091,264,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として402,325,000円を支出する予定であるため、賞与引当金788,632,995円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として608,252,793円を計上する予定であるため、貸倒引当金608,252,793円を取り崩すこととする。

令和6年度名古屋市工業用水道事業会計 予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道事業収益		1,050,276	
	1 営業収益		917,707	
		1 給水収益	887,299	工業用水道料金
		2 受託工事収益	30,408	
	2 営業外収益		132,069	
		1 受取利息及び配当金	525	預金利子等
		2 他会計負担金	440	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	124,876	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	6,228	
	3 特別利益		500	
		1 過年度損益修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工 業 用 水 道 経 営 費		1,059,297	
	1 営 業 費 用		976,141	
		1 供 給 費	341,775	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	589,581	
		3 資 産 減 耗 費	12,148	
		4 他 会 計 負 担 金	32,637	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		81,656	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,432	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,557	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	22,667	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			42,201	
	1 出 資 金		2,051	
		1 一般会計出資金	2,051	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		40,150	
		1 工 費 収 入	40,150	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			437,322	
	1 建 設 改 良 費		299,125	
		1 施 設 費	292,289	施設の建設改良費
		2 建 設 費	6,836	水源施設建設負担金
	2 他 会 計 借 入 金 返 還 金		138,197	
		1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	138,197	水道事業会計への借入金返還金

○ 令和6年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損失	△	9,021,000
	減価償却費		589,581,000
	資産減耗費		12,148,000
	施設改良費		10,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△	2,319,000
	長期前受金戻入	△	124,876,000
	受取利息及び配当金	△	525,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		20,432,000
	未収金の増減額 (△は増加)		7,000,000
	未払金の増減額 (△は減少)		14,000,000
	小計		516,420,000
	受取利息及び配当金		525,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	20,432,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		496,513,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	360,808,000
	工費収入		36,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	324,308,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	138,197,000
	他会計からの出資による収入		2,051,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	136,146,000
	資金増加額 (又は減少額)		36,059,000
	資金期首残高		2,777,696,000
	資金期末残高		2,813,755,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	2	10,515	13,858
前 年 度	—	2	10,376	13,647
比 較	—	—	139	211

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	396	1,752	1,360
前 年 度	396	1,731	1,342
比 較	—	21	18

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円
本 年 度	137	727	30
前 年 度	137	727	30
比 較	—	—	—

費	法定福利費	合計
計		
千円	千円	千円
24,373	4,473	28,846
24,023	4,436	28,459
350	37	387

特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円
131	5,423	768
131	5,251	768
—	172	—

災害補償費	退職給付費
千円	千円
122	3,012
122	3,012
—	—

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
			千円
給 料	139	1 給与改定に伴う増減分	115
		2 昇給に伴う増加分	72
		3 その他の増減分	△ 48
手 当	211	1 制度改正に伴う増減分	121
		2 その他の増減分	90

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.06% { 給与改定実施時期 令和5年4月1日
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 { 現に在職する } (その他) (計) 職員数 本年度 2人 - 2人 前年度 2人 - 2人 増 減 - - -
期末及び奨励手当	
期末及び奨励手当等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）
令和5年10月1日現在	平均給料月額	404,800円
	平均給与月額	513,820円
	平均年齢	52歳4月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	416,150円
	平均給与月額	536,192円
	平均年齢	56歳0月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	163,800	163,800
大	学 卒	196,300	196,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）		
		級	職員数 _人	構成比 _%
令和5年10月1日現在		7級	1	50.0
		5級	1	50.0
		計	2	100
令和4年10月1日現在		7級	1	50.0
		6級	1	50.0
		計	2	100

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級
企業職 (一)	課長	総括 課長補佐	課長補佐

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %
給料総額に対する比率 （令和5年10月1日現在）	—	—
支給対象職員の比率 （令和5年10月1日現在）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

オ 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.2	2.3	4.5	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
工 業 用 水 道 施 設 維 持 管 理	100,000		—
工 業 用 水 道 施 設 建 設	200,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額 千円	企業債 千円	損留 益保 資勘 金定 等	千円
7	100,000	—		100,000
7	200,000	—		200,000

○ 令和6年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
イ	土 地	149,644,690
ロ	建 物	550,095,861
	減価償却累計額	△ 425,142,988
ハ	構 築 物	11,189,956,538
	減価償却累計額	△ 6,932,821,265
ニ	機 械 及 び 装 置	2,954,903,533
	減価償却累計額	△ 1,772,964,995
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	4,728,600
	減価償却累計額	△ 4,492,170
ヘ	建 設 仮 勘 定	24,721,948
	有形固定資産合計	5,738,629,752
(2)	無 形 固 定 資 産	
イ	水 利 権	70,855,494
ロ	ダ ム 使 用 権	9,000,239,411
ハ	庁 舎 利 用 権	15,315
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	99,774,792
	無形固定資産合計	9,170,885,012
	固定資産合計	14,909,514,764
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	2,813,755,000
(2)	未 収 金	63,000,000
(3)	そ の 他 流 動 資 産	2,728,000
	流動資産合計	2,879,483,000
	資産合計	17,788,997,764

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,566,649,074</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		5,566,649,074	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	33,125,349		
ロ 修繕引当金	<u>35,306,493</u>		
引 当 金 合 計		<u>68,431,842</u>	
固 定 負 債 合 計			5,635,080,916
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>138,681,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		138,681,000	
(2) 未 払 金		324,000,690	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>2,166,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,166,000</u>	
流 動 負 債 合 計			464,847,690
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,894,557,957	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 157,204,455</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,737,353,502</u>
負 債 合 計			<u>9,837,282,108</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,688,956,617
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>262,759,039</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>262,759,039</u>	
剰 余 金 合 計			<u>262,759,039</u>
資 本 合 計			<u>7,951,715,656</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,788,997,764</u>

注 記 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、33,125,349円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,850,502,009円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,408,952,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,423,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,074,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,166,000円を取り崩すこととする。

○ 令和5年度工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	803,415,000		
	(2) 受託工事収益	37,580,000	840,995,000	
2	営業費用			
	(1) 供給費	260,512,000		
	(2) 減価償却費	577,216,000		
	(3) 資産減耗費	13,231,000		
	(4) 他会計負担金	28,703,000	879,662,000	
	営業損失			38,667,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,049,000		
	(2) 他会計負担金	200,000		
	(3) 長期前受金戻入	123,551,000		
	(4) 雑収益	402,000	125,202,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,814,000		
	(2) 施設改良費	10,000,000		
	(3) 雑支出	32,000	30,846,000	94,356,000
	経常利益			55,689,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	4,000	4,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,000	4,000	0
	当年度純利益			55,689,000
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益 剰余金変動額			68,880,072
	当年度未処分利益剰余金			224,569,072

○ 令和5年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		149,644,690
	ロ 建 物	550,095,861	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 413,572,988	136,522,873
	ハ 構 築 物	10,794,077,538	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,733,805,265	4,060,272,273
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,886,281,533	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,711,140,995	1,175,140,538
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,728,600	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,492,170	236,430
	ヘ 建 設 仮 勘 定		281,043,948
	有形固定資産合計		5,802,860,752
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		92,111,494
	ロ ダ ム 使 用 権		9,250,482,411
	ハ 庁 舎 利 用 権		42,315
	ニ その他無形固定資産		92,938,792
	無形固定資産合計		9,435,575,012
	固定資産合計		15,238,435,764
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		2,777,696,000
	(2) 未 収 金		70,000,000
	(3) その他流動資産		2,728,000
	流動資産合計		2,850,424,000
	資産合計		18,088,859,764
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 他 会 計 借 入 金		

注 記 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、30,113,349円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,739,481,009円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,406,901,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,031,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として995,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,029,314円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として24,862,375円を計上する予定であるため、貸倒引当金24,862,375円を取り崩すこととする。

令和6年度名古屋市下水道事業会計 予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道事業収益		79,130,433	
	1 営業収益		70,180,564	
		1 下水道使用料	33,293,000	
		2 他会計負担金	34,434,984	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	2,338,532	
		4 その他 営業収益	114,048	生産物売却代等
	2 営業外収益		8,276,108	
		1 受取利息及び 配当金	570	預金利子等
		2 他会計負担金	330,803	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	1,835	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	5,840,936	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1,291,013	
		6 雑 収 益	810,951	土地・建物使用料等
	3 特別利益		673,761	
		1 固定資産売却益	668,761	
		2 過年度損益 修正益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道経営費		80,562,504	
	1 営業費用		73,369,078	
		1 下水管費	7,791,908	下水管の維持管理費
		2 処理場費	9,576,067	下水処理施設の維持管理費
		3 汚泥処理場費	6,400,746	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポンプ所費	3,652,440	ポンプ施設の維持管理費
		5 受託工事費	2,664,090	
		6 総係費	2,210,122	経営管理費
		7 減価償却費	38,069,798	
		8 資産減耗費	1,081,098	
		9 他会計負担金	1,922,809	共通経費負担金
	2 営業外費用		7,153,426	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,204,181	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	88,290	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,859,955	
		4 雑支出	1,000	
	3 特別損失		30,000	
		1 過年度損益修正	30,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			39,649,122	
	1 企業債		25,020,000	
		1 下水道事業公債	25,020,000	建設改良費にあてる起債
	2 国庫補助金		11,000,000	
		1 国庫補助金	11,000,000	建設費補助金
	3 その他資本収入		3,613,683	
		1 工費収入	2,255,922	関連工事費収入等
		2 固定資産売却代	1,357,761	
	4 水洗便所改造資金貸付事業収入		15,439	
		1 企業債	7,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他会計借入金	3,500	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸付金返還金	4,939	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	資 本 的 支 出		76,787,720	
	1	建 設 改 良 費	50,136,412	
		1	188,067	固定資産取得費
		2	49,940,000	下水道施設建設事業費
		3	8,345	情報システム機器リース料
	2	償 還 金	26,639,308	
		1	26,639,308	企業債償還金
	3	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費	12,000	
		1	8,500	水洗便所改造資金等貸付金
		2	3,500	他会計借入金返還

○ 令和6年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,432,071,000
	減価償却費	38,069,798,000
	資産減耗費	1,081,098,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,271,000
	長期前受金戻入	△ 5,840,936,000
	受取利息及び配当金	△ 570,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,197,040,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 668,761,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 448,200,000
	未払金の増減額 (△は減少)	394,841,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,755,120
	小計	35,290,723,120
	受取利息及び配当金	570,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,197,040,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,094,253,120
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 46,194,264,920
	固定資産の売却による収入	1,911,332,000
	国庫補助金による収入	11,000,000,000
	工費収入	2,770,514,957
	水洗便所改造資金貸付による支出	△ 8,500,000
	水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	3,910,043
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,517,007,920
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,020,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,639,308,000
	その他の企業債による収入	7,000,000
	その他の他会計借入金による収入	3,500,000

その他の他会計借入金の返済による支出	△	3,500,000
リース債務の返済による支出	△	7,619,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,619,927,200
資金増加額（又は減少額）	△	1,042,682,000
資金期首残高		27,268,301,000
資金期末残高		26,225,619,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(12) 941	3,675,083	3,504,747
前 年 度	—	(9) 948	3,627,207	3,454,025
比 較	—	(3) △ 7	47,876	50,722

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	128,596	578,240	421,860
前 年 度	126,211	570,362	372,833
比 較	2,385	7,878	49,027

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	22,024	146,810	2,001
前 年 度	23,533	142,082	1,916
比 較	△ 1,509	4,728	85

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費 計	法定福利費	合計
千円	千円	千円
7,179,830	1,426,271	8,606,101
7,081,232	1,401,030	8,482,262
98,598	25,241	123,839

特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円
48,124	1,712,304	51,240
49,490	1,639,416	48,972
△ 1,366	72,888	2,268

休職給	災害補償費	退職給付費
千円	千円	千円
33,216	1,419	358,913
36,478	1,428	441,304
△ 3,262	△ 9	△ 82,391

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	47,876	1 給与改定に伴う増減分	39,942
		2 昇給に伴う増加分	24,917
		3 その他の増減分	△ 16,983
手 当	50,722	1 制度改正に伴う増減分	37,893
		2 その他の増減分	12,829

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.06% { 給与改定実施時期 令和5年4月1日
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 891人
職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 { 現に在職する } (その他) (計) 職員数 本年度 921人 20人 941人 前年度 932人 16人 948人 増 減 △11人 4人 △7人
期末及び奨励手当	
退職給付費等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和5年10月1日現在	平均給料月額	319,052円	338,166円
	平均給与月額	423,265円	472,629円
	平均年齢	42歳0月	48歳5月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	314,731円	336,072円
	平均給与月額	418,325円	468,435円
	平均年齢	41歳8月	48歳3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	163,800	163,800
大	学 卒	196,300	196,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和5年10月1日現在		9級	2	0.3	5級	15	7.5
		8級	4	0.6	4級	104	52.3
		7級	46	6.9	3級	63	31.7
		6級	73	11.0	2級	17	8.5
		5級	48	7.2	計	199	100
		4級	139	21.0			
		3級	180	27.2			
		2級	151	22.8			
		1級	20	3.0			
		計	663	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和4年10月1日現在	9級	2	0.3	5級	16	7.4
	8級	3	0.4	4級	107	49.8
	7級	46	6.9	3級	60	27.9
	6級	73	10.9	2級	32	14.9
	5級	46	6.9	計	215	100
	4級	142	21.2			
	3級	163	24.4			
	2級	180	26.9			
	1級	14	2.1			
	計	669	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	次長	部長	課長	総括 課長補佐	課長補佐	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (令和5年10月1日現在)	0.9	0.1	3.3
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	33.7	14.7	92.9
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	45,717	30,562	76,279	11,305	87,584
前 年 度	41,711	18,134	59,845	9,102	68,947
比 較	4,006	12,428	16,434	2,203	18,637

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	6,845	544	19,693	3,480
前 年 度	5,357	495	9,402	2,880
比 較	1,488	49	10,291	600

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
下 水 道 施 設 維 持 管 理	400,000		—
下 水 道 建 設 (令和3年第16号議決)	40,000,000	4~5	17,011,004
下 水 道 建 設 (令和4年第15号議決)	25,000,000	5	13,718,234
下 水 道 建 設 (令和5年第14号議決)	35,000,000		—
下 水 道 施 設 建 設	31,000,000		—
下水汚泥固形燃料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29~5	10,922,365
下水汚泥焼却施設の整備・運営 (令和4年第15号議決)	17,980,000	5	115,700

(期間の数字は年度を示す。)

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等 千円
7	400,000	—	—	400,000
6～7	5,558,404	2,646,000	2,898,000	14,404
6～8	4,283,715	1,461,000	2,764,000	58,715
6～9	35,000,000	5,204,650	26,898,000	2,897,350
7～10	31,000,000	10,806,700	19,399,000	794,300
6～22	10,582,418	—	—	10,582,418
6～28	17,246,290	4,087,600	3,345,000	9,813,690

○ 令和6年度下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		51,007,140,075
ロ	建 物	89,769,680,498	
	減価償却累計額	<u>△ 46,333,858,703</u>	43,435,821,795
ハ	構 築 物	1,497,350,043,866	
	減価償却累計額	<u>△ 708,938,786,250</u>	788,411,257,616
ニ	機 械 及 び 装 置	342,830,738,245	
	減価償却累計額	<u>△ 213,003,015,003</u>	129,827,723,242
ホ	車 両 運 搬 具	226,102,118	
	減価償却累計額	<u>△ 190,881,113</u>	35,221,005
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	654,813,036	
	減価償却累計額	<u>△ 508,449,674</u>	146,363,362
ト	リ ー ス 資 産	33,436,800	
	減価償却累計額	<u>△ 14,519,100</u>	18,917,700
チ	建 設 仮 勘 定		<u>46,210,543,831</u>
	有形固定資産合計		1,059,092,988,626
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		632,002
ロ	庁 舎 利 用 権		248,220,131
ハ	施 設 利 用 権		557,321,672
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>126,699,784</u>
	無形固定資産合計		932,873,589
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		310,000,000
ロ	長 期 貸 付 金		2,428,000
ハ	そ の 他 投 資		<u>77,470,000</u>
	投資合計		<u>389,898,000</u>
	固定資産合計		1,060,415,760,215
2 流 動 資 産			

(1) 現金預金		26,225,619,000	
(2) 未収金	9,085,933,000		
貸倒引当金	<u>△ 13,131,000</u>	9,072,802,000	
(3) 短期貸付金		7,754,000	
(4) 前払費用		2,000,000	
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>	
流動資産合計			<u>35,319,175,000</u>
資産合計			<u><u>1,095,734,935,215</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	401,890,011,974		
ロ その他の企業債	<u>6,223,000</u>		
企業債合計		401,896,234,974	
(2) リース債務		11,894,630	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,665,764,041</u>		
引当金合計		<u>4,665,764,041</u>	
固定負債合計			406,573,893,645

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,507,224,887		
ロ その他の企業債	<u>777,000</u>		
企業債合計		27,508,001,887	
(2) リース債務		9,195,120	
(3) 未払金		16,972,498,000	
(4) 前受金		738,531,062	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>387,856,000</u>		
引当金合計		387,856,000	
(6) その他流動負債		<u>338,000,230</u>	
流動負債合計			45,954,082,299

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		254,436,201,188	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 74,709,853,443</u>	
	繰延収益合計			<u>179,726,347,745</u>
	負債合計			<u><u>632,254,323,689</u></u>
		資本の部		
6	資本金			457,983,106,892
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	733,178,682		
	ロ 国庫補助金	<u>4,777,000,000</u>		
	資本剰余金合計		5,510,178,682	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>12,674,048</u>		
	欠損金合計		<u>12,674,048</u>	
	剰余金合計			<u>5,497,504,634</u>
	資本合計			<u>463,480,611,526</u>
	負債資本合計			<u><u>1,095,734,935,215</u></u>

注 記 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 庁舎利用権 | 50年 |
| 施設利用権 | 10～42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 60,293,557円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として428,312,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金267,162,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,731,997,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として335,232,000円を支出する予定であるため、賞与引当金387,856,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として13,003,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金13,003,000円を取り崩すこととする。

○ 令和5年度下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	29,958,000,000		
	(2) 他会計負担金	35,146,778,000		
	(3) 受託工事収益	2,069,801,000		
	(4) その他の営業収益	101,574,000	67,276,153,000	
2	営業費用			
	(1) 下水管費	6,846,669,000		
	(2) 処理場費	7,815,223,000		
	(3) 汚泥処理場費	5,863,471,000		
	(4) ポンプ所費	3,005,905,000		
	(5) 受託工事費	2,352,368,000		
	(6) 総係費	2,340,157,000		
	(7) 減価償却費	38,178,116,000		
	(8) 資産減耗費	1,251,118,000		
	(9) 他会計負担金	1,842,561,000	69,495,588,000	
	営業損失			2,219,435,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,934,000		
	(2) 他会計負担金	318,795,000		
	(3) 他会計補助金	111,910,000		
	(4) 長期前受金戻入	5,838,082,000		
	(5) 雑収益	771,455,000	7,049,176,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,236,552,000		
	(2) 水洗便所費	42,714,000		
	(3) 雑支出	832,664,000	5,111,930,000	1,937,246,000
	経常損失			282,189,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	5,000,000	5,000,000	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	27,273,000	27,273,000	△	22,273,000
当年度純損失				304,462,000
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益 剰余金変動額				1,591,475,091
当年度未処分利益剰余金				1,287,013,091

○ 令和5年度下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		51,060,705,075
	ロ 建 物	96,695,790,440	
	減価償却累計額	<u>△ 66,672,278,703</u>	30,023,511,737
	ハ 構 築 物	1,446,569,821,608	
	減価償却累計額	<u>△ 686,621,854,250</u>	759,947,967,358
	ニ 機 械 及 び 装 置	334,077,050,164	
	減価償却累計額	<u>△ 210,209,312,003</u>	123,867,738,161
	ホ 車 両 運 搬 具	223,530,118	
	減価償却累計額	<u>△ 183,546,113</u>	39,984,005
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	650,290,036	
	減価償却累計額	<u>△ 482,104,674</u>	168,185,362
	ト リ ー ス 資 産	28,996,800	
	減価償却累計額	<u>△ 6,645,100</u>	22,351,700
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>87,291,139,228</u>
	有形固定資産合計		1,052,421,582,626
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		948,002
	ロ 庁 舎 利 用 権		258,911,131
	ハ 施 設 利 用 権		659,087,672
	ニ その他無形固定資産		<u>108,184,784</u>
	無形固定資産合計		1,027,131,589
	(3) 投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		310,000,000
	ロ 長 期 貸 付 金		1,201,000
	ハ そ の 他 投 資		<u>77,470,000</u>
	投資合計		<u>388,671,000</u>
	固定資産合計		1,053,837,385,215
2	流 動 資 産		

(1) 現金預金		27,268,301,000	
(2) 未収金	9,240,131,000		
貸倒引当金	<u>△ 13,003,000</u>	9,227,128,000	
(3) 短期貸付金		5,420,000	
(4) 前払費用		2,000,000	
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>	
流動資産合計			<u>36,513,849,000</u>
資産合計			<u><u>1,090,351,234,215</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>404,377,236,861</u>		
企業債合計		404,377,236,861	
(2) リース債務		16,612,750	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,735,163,041</u>		
引当金合計		<u>4,735,163,041</u>	
固定負債合計			409,129,012,652

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,639,308,000</u>		
企業債合計		26,639,308,000	
(2) リース債務		7,974,120	
(3) 未払金		15,805,429,000	
(4) 前受金		633,274,062	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>387,856,000</u>		
引当金合計		387,856,000	
(6) その他流動負債		<u>337,145,110</u>	
流動負債合計			43,810,986,292

5 繰延収益

(1) 長期前受金		241,367,470,188	
-----------	--	-----------------	--

長期前受金収益化累計額		△ 68,868,917,443	
繰延収益合計			172,498,552,745
負債合計			625,438,551,689
	資 本 の 部		
6 資 本 金			457,983,106,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	733,178,682		
ロ 国庫補助金	4,777,000,000		
資本剰余金合計		5,510,178,682	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	132,383,861		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,287,013,091		
利益剰余金合計		1,419,396,952	
剰余金合計			6,929,575,634
資 本 合 計			464,912,682,526
負 債 資 本 合 計			1,090,351,234,215

注 記 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 庁舎利用権 | 50年 |
| 施設利用権 | 10～42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 44,188,162円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として164,834,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金104,991,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,642,779,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として319,551,000円を支出する予定であるため、賞与引当金350,856,611円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として317,193,542円を計上する予定であるため、貸倒引当金317,193,542円を取り崩すこととする。

令和6年度名古屋市自動車運送事業会計 予算に関する説明書

○自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業収益		28,835,292	
	1 営業収益		21,376,877	
		1 運輸収益	16,326,371	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	5,050,506	運営費負担金、広告収入及び土地物件貸付料等
	2 営業外収益		7,458,415	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	111,032	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	7,092,080	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、共済追加費用補助金及び建設改良債（脱炭素化推進事業）利子補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	71,193	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	96,356	
		7 雑収益	67,654	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業		29,405,720	
	1 営業費用		28,743,583	
		1 車両保存費	2,493,606	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	235,253	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	21,879,714	自動車運転費
		4 運輸管理費	1,159,665	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	59,385	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	741,711	
		7 減 価 償 却 費	2,174,249	
	2 営業外費用		115,172	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	86,072	利子及び手数料
		2 雑 支 出	29,100	
	3 特別損失		536,965	
		1 その他特別損失	536,965	敬老パス等負担金過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			5,281,774	
	1 企 業 債		5,256,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	5,256,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 その他資本収入		25,774	
		1 その他資本収入	25,774	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			6,842,108	
	1 建 設 改 良 費		5,330,129	
		1 建 物 費	788,895	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	156,913	電気設備工事費
		3 車 両 費	3,166,361	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	1,187,358	事業用機械器具の購入費等
		5 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	22,255	情報システム機器リース料
		6 受 託 工 事 費	8,347	
	2 企 業 債 償 還 金		1,501,979	
		1 企 業 債 償 還 金	1,501,979	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和6年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純損失	△	1,063,531,000
	減価償却費		2,174,249,000
	固定資産除却費		240,181,000
	引当金の増減額 (△は減少)		652,540,000
	長期前受金戻入	△	71,193,000
	受取利息及び配当金	△	100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		84,530,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	28,426,000
	未払金の増減額 (△は減少)		330,761,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)		1,970,000
	小計		2,320,981,000
	受取利息及び配当金		100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	84,530,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,236,551,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	4,714,103,000
	国庫補助金による収入		14,086,000
	短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△	1,300,000,000
	その他資本収入		23,652,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,976,365,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,256,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,501,979,000
	リース債務の返済による支出	△	22,255,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		3,731,766,000
	資金増加額 (又は減少額)	△	8,048,000
	資金期首残高		46,363,017

資金期末残高

38,315,017

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(7) 1,557	5,564,652	6,530,908
前 年 度	—	(51) 1,516	5,401,441	6,177,421
比 較	—	(△44) 41	163,211	353,487

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	257,561	876,283	1,144,660
前 年 度	253,557	853,449	1,093,355
比 較	4,004	22,834	51,305

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	38,722	118,854	233
前 年 度	37,674	115,824	364
比 較	1,048	3,030	△ 131

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費	法定福利費	合計
計		
千円	千円	千円
12,095,560	2,354,357	14,449,917
11,578,862	2,284,218	13,863,080
516,698	70,139	586,837

休日給	特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円	千円
344,360	100,742	2,685,059	19,656
329,701	100,315	2,534,882	19,656
14,659	427	150,177	—

退職給	労災補償費	退職給付費
千円	千円	千円
42,731	3,982	898,065
46,497	3,982	788,165
△ 3,766	—	109,900

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	163,211	1 給与改定に伴う増減分	61,054
		2 昇給に伴う増加分	59,407
		3 その他の増減分	42,750
手 当	353,487	1 制度改正に伴う増減分	73,500
		2 その他の増減分	279,987

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 給与改定実施時期	1.06% 令和5年4月1日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) 昇給期別職員数 10月	(職員数) 1,517 人
職員数の増等による増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する 職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,500 人 57 人 1,557 人 前年度 1,504 人 12 人 1,516 人 増 減 △ 4 人 45 人 41 人	
期末及び奨励手当			
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和5年10月1日現在	平均給料月額	341,125円	284,554円
	平均給与月額	475,252円	446,754円
	平均年齢	45歳4月	48歳7月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	337,675円	282,432円
	平均給与月額	471,302円	440,610円
	平均年齢	45歳4月	47歳11月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	163,800	163,800
大	学 卒	196,300	196,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和5年10月1日現在		9級	1	0.7	5級	22	1.7
		8級	2	1.4	4級	229	17.6
		7級	15	10.7	3級	526	40.4
		6級	18	12.9	2級	332	25.5
		5級	22	15.7	1級	193	14.8
		4級	35	25.0	計	1,302	100
		3級	22	15.7			
		2級	21	15.0			
		1級	4	2.9			
		計	140	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和4年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	17	1.3
	8級	2	1.4	4級	231	17.6
	7級	16	11.2	3級	532	40.4
	6級	16	11.2	2級	335	25.4
	5級	24	16.8	1級	202	15.3
	4級	38	26.5	計	1,317	100
	3級	22	15.4			
	2級	19	13.3			
	1級	5	3.5			
	計	143	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括課長補佐	課長補佐	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和5年10月1日現在）	1.9	—	2.2
支給対象職員の比率 （令和5年10月1日現在）	80.8	—	90.6
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

(())内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	16,590	5,201	21,791	3,484	25,275
前 年 度	18,278	5,858	24,136	3,875	28,011
比 較	△ 1,688	△ 657	△ 2,345	△ 391	△ 2,736

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	2,111	626	1,021	1,443
前 年 度	2,391	512	1,397	1,558
比 較	△ 280	114	△ 376	△ 115

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
料 金 箱 の 更 新 (令和4年第16号議決)	2,200,000	5	117,653
丸の内会館の電気設備等改修工事	15,000		—
停留所施設管理システムの開発	40,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 等 収 支 調 整 額 等 千円	
6~7	1,057,753	1,053,000		4,753
7	15,000	13,000		2,000
7	40,000	40,000		—

○ 令和6年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 自動車運送事業			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		3,889,197,042
ロ	建物	14,013,642,575	
	減価償却累計額	△ 9,524,909,065	4,488,733,510
ハ	構築物	4,906,088,648	
	減価償却累計額	△ 3,766,889,804	1,139,198,844
ニ	車両	21,719,371,136	
	減価償却累計額	△ 16,427,473,017	5,291,898,119
ホ	機械装置	2,599,170,124	
	減価償却累計額	△ 1,104,346,898	1,494,823,226
ヘ	工具器具及び備品	369,568,512	
	減価償却累計額	△ 284,911,669	84,656,843
ト	リース資産	214,433,782	
	減価償却累計額	△ 40,726,162	173,707,620
チ	建設仮勘定		45,208,904
	有形固定資産合計		16,607,424,108
(2) 投 資			
イ	投資有価証券		337,500,000
	投資合計		337,500,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ	建物	109,875,626	
	減価償却累計額	△ 56,846,080	53,029,546
	有形固定資産合計		53,029,546
(2) 無形固定資産			
イ	庁舎利用権		58,688,233
	無形固定資産合計		58,688,233
	固定資産合計		17,056,641,887

2 流動資産

(1) 現金預金	38,315,017	
(2) 未収金	1,587,432,000	
(3) 貯蔵品	26,000,000	
(4) 短期貸付金	3,500,000,000	
(5) その他流動資産	1,289,000	
流動資産合計		5,153,036,017
資産合計		22,209,677,904

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,393,940,617	
企業債合計		9,393,940,617
(2) リース債務	145,744,681	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	9,439,959,115	
引当金合計		9,439,959,115
固定負債合計		18,979,644,413

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,023,170,000	
企業債合計		2,023,170,000
(2) リース債務	45,326,000	
(3) 未払金	2,088,848,000	
(4) 前受金	566,121,000	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	1,055,759,000	
引当金合計		1,055,759,000
(6) 預り金	79,500,000	
(7) その他流動負債	49,676,000	
流動負債合計		5,908,400,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,223,112,963	
長期前受金収益化累計額		△ 1,818,915,664	
繰延収益合計			404,197,299
負債合計			25,292,241,712
資 本 の 部			
6 資本金			34,028,573,605
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	161,496,200		
ロ その他の資本剰余金	190,525,845		
資本剰余金合計		352,022,045	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	37,463,159,458		
欠損金合計		37,463,159,458	
剰余金合計			△ 37,111,137,413
資本合計			△ 3,082,563,808
負債資本合計			22,209,677,904

注 記 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ143,156,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は63,000,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17,505,536円
1年超	328,697,850円
計	346,203,386円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として307,616,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金257,858,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,632,012,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として518,802,000円を支出する予定であるため、賞与引当金993,668,000円を取り崩すこととする。

○ 令和5年度自動車運送事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	14,926,398,000		
	(2) 運輸雑収	3,470,180,000	18,396,578,000	
2	営業費用			
	(1) 車両保存費	2,194,363,000		
	(2) 諸構築物保存費	196,560,000		
	(3) 運転費	20,203,979,000		
	(4) 運輸管理費	1,005,073,000		
	(5) 研修所費	49,710,000		
	(6) 一般管理費	660,823,000		
	(7) 減価償却費	1,552,863,000	25,863,371,000	
	営業損失			7,466,793,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	89,000		
	(2) 一般会計負担金	99,715,000		
	(3) 一般会計補助金	6,383,475,000		
	(4) 国庫補助金	1,100,000		
	(5) 県補助金	13,782,000		
	(6) 長期前受金戻入	47,535,000		
	(7) 雑収益	53,992,000	6,599,688,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,343,000		
	(2) 雑支出	341,892,000	359,235,000	6,240,453,000
	経常損失			1,226,340,000
	当年度純損失			1,226,340,000
	前年度繰越欠損金			35,173,288,458
	当年度未処理欠損金			36,399,628,458

○ 令和5年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 自動車運送事業			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		3,889,197,042
ロ	建物	13,488,287,541	
	減価償却累計額	△ 9,215,290,608	4,272,996,933
ハ	構築物	4,750,939,491	
	減価償却累計額	△ 3,753,650,336	997,289,155
ニ	車両	21,268,396,577	
	減価償却累計額	△ 17,133,507,679	4,134,888,898
ホ	機械装置	3,208,048,617	
	減価償却累計額	△ 2,702,626,523	505,422,094
ヘ	工具器具及び備品	331,969,696	
	減価償却累計額	△ 273,506,734	58,462,962
ト	リース資産	94,594,382	
	減価償却累計額	△ 30,803,762	63,790,620
チ	建設仮勘定		138,357,404
	有形固定資産合計		14,060,405,108
(2) 投 資			
イ	投資有価証券		337,500,000
	投資合計		337,500,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ	建物	109,875,626	
	減価償却累計額	△ 55,391,080	54,484,546
	有形固定資産合計		54,484,546
(2) 無形固定資産			
イ	庁舎利用権		60,466,233
	無形固定資産合計		60,466,233
	固定資産合計		14,512,855,887

2 流動資産

(1) 現金預金	46,363,017	
(2) 未収金	1,573,092,000	
(3) 貯蔵品	26,000,000	
(4) 短期貸付金	2,200,000,000	
(5) その他流動資産	1,289,000	
流動資産合計		3,846,744,017
資産合計		18,359,599,904

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,161,110,617	
企業債合計		6,161,110,617
(2) リース債務	51,429,681	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	8,849,510,115	
引当金合計		8,849,510,115
固定負債合計		15,062,050,413

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,501,979,000	
企業債合計		1,501,979,000
(2) リース債務	18,740,000	
(3) 未払金	1,649,541,000	
(4) 前受金	566,121,000	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	993,668,000	
引当金合計		993,668,000
(6) 預り金	77,530,000	
(7) その他流動負債	49,676,000	
流動負債合計		4,857,255,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,161,216,866	
長期前受金収益化累計額		△ 2,701,889,567	
繰延収益合計			459,327,299
負債合計			20,378,632,712
資 本 の 部			
6 資本金			34,028,573,605
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	161,496,200		
ロ その他の資本剰余金	190,525,845		
資本剰余金合計		352,022,045	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	36,399,628,458		
欠損金合計		36,399,628,458	
剰余金合計			△ 36,047,606,413
資本合計			△ 2,019,032,808
負債資本合計			18,359,599,904

注 記 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,000,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17,505,536円
1年超	346,203,386円
計	363,708,922円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として38,193,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金26,946,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,475,949,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として490,615,000円を支出する予定であるため、賞与引当金920,929,741円を取り崩すこととする。

令和6年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高 速 度 鉄 道 事 業 収 益		94,715,079	
	1 営 業 収 益		86,588,272	
		1 運 輸 収 益	80,131,548	乗車料金及び敬老パス 等負担金
		2 運 輸 雑 収	6,456,724	土地物件貸付料、広告 収入及び連絡運輸分担 金等
	2 営 業 外 収 益		8,126,807	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,100	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	204,342	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	4,726,780	特例債元金償還補助金、 基礎年金拠出金公的負 担経費補助金、特別減 収対策企業債利子補助 金及び建設改良債利子 補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,125,651	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 雑 収 益	59,934	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高 速 度 鉄 道 事 業 費		85,926,575	
	1 営 業 費 用		78,556,796	
		1 線 路 保 存 費	9,027,519	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	4,374,491	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,253,491	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	14,864,788	電車運転費
		5 運 輸 費	16,894,899	駅務、信号保安経費及び運営費負担金
		6 運 輸 管 理 費	1,799,678	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	237,386	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,965,607	
		9 減 価 償 却 費	23,138,937	
	2 営 業 外 費 用		7,130,448	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,181,055	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,941,993	
		3 雑 支 出	7,400	
	3 特 別 損 失		229,331	
		1 そ の 他 特 別 損 失	229,331	敬老パス等負担金過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			25,012,599	
	1 企業債		17,470,000	
		1 高速度鉄道事業公債	12,271,000	建設改良費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業資本費平準化債	4,107,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高速度鉄道事業特例債	1,092,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出資金		3,527,000	
		1 一般会計出資金	3,527,000	建設改良費出資金
	3 一般会計補助金		2,273,135	
		1 一般会計補助金	2,273,135	建設改良費補助金
	4 国庫補助金		1,068,000	
		1 国庫補助金	1,068,000	建設改良費補助金
	5 県補助金		30,000	
		1 県補助金	30,000	建設改良費補助金
	6 その他資本収入		644,464	
		1 その他資本収入	644,464	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	資 本 的 支 出		58,347,095	
	1	建 設 改 良 費	18,915,537	
		1 用 地 費	13,069	地上権取得費
		2 建 物 費	122,282	建物の改良費等
		3 構 築 費	9,779,644	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	1,429,451	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	2,967,890	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	1,249,053	車両の改良費
		7 機 械 器 具 費	3,110,851	事業用機械器具の購入費等
		8 リ ー ス 資 産 購 入 費	120,937	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	122,360	
	2	企 業 債 償 還 金	39,421,558	
		1 企 業 債 償 還 金	39,421,558	
	3	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和6年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,342,765,000
	減価償却費	23,138,937,000
	固定資産除却費	545,137,000
	引当金の増減額 (△は減少)	226,105,000
	長期前受金戻入	△ 3,125,651,000
	受取利息及び配当金	△ 10,100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,174,826,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 162,138,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,960,083,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,877,000
	小計	33,067,087,000
	受取利息及び配当金	10,100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,174,826,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,902,361,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 17,612,525,000
	国庫補助金による収入	1,068,000,000
	県補助金による収入	30,000,000
	他会計からの繰入金による収入	2,273,135,000
	その他資本収入	588,635,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,652,755,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,494,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,421,558,000
	他会計からの出資による収入	3,527,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 120,937,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,221,495,000

資金増加額（又は減少額）	28,111,000
資金期首残高	606,999,044
資金期末残高	635,110,044

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(44) 2,940	10,933,340	12,291,233
前 年 度	1	(45) 2,918	10,680,628	11,725,303
比 較	—	(△1) 22	252,712	565,930

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	404,440	1,709,758	2,018,450
前 年 度	400,339	1,666,236	1,966,282
比 較	4,101	43,522	52,168

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	73,123	484,266	224
前 年 度	70,426	477,476	685
比 較	2,697	6,790	△ 461

(() 内は、短時間勤務職員について外書きした。)

費 計	法定福利費	合 計
千円	千円	千円
23,224,573	4,535,688	27,760,261
22,405,931	4,425,941	26,831,872
818,642	109,747	928,389

休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円	千円
555,271	228,076	5,192,506	60,612
542,798	222,468	4,868,629	60,612
12,473	5,608	323,877	—

休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
44,899	5,020	1,514,588
41,383	5,020	1,402,949
3,516	—	111,639

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	252,580	1 給与改定に伴う増減分	119,231
		2 昇給に伴う増加分	115,803
		3 その他の増減分	17,546
手 当	565,514	1 制度改正に伴う増減分	144,093
		2 その他の増減分	421,421

説 明 千円	備 考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,865 人
職員数の増等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職員数 本年度 2,844 人 96 人 2,940 人 前年度 2,852 人 66 人 2,918 人 増 減 △ 8 人 30 人 22 人
期末及び奨励手当	
期末及び奨励手当等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和5年10月1日現在	平均給料月額	319,939円	297,462円
	平均給与月額	435,101円	460,258円
	平均年齢	43歳5月	44歳9月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	320,256円	296,131円
	平均給与月額	436,069円	453,402円
	平均年齢	44歳1月	44歳3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	163,800	163,800
大	学 卒	196,300	196,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和5年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	57	2.8
		8級	8	1.2	4級	715	34.9
		7級	46	6.8	3級	497	24.3
		6級	61	9.0	2級	571	27.9
		5級	71	10.5	1級	207	10.1
		4級	185	27.3	計	2,047	100
		3級	95	14.0			
		2級	175	25.8			
		1級	36	5.3			
		計	678	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和4年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	57	2.7
	8級	8	1.2	4級	704	33.8
	7級	44	6.5	3級	532	25.5
	6級	70	10.4	2級	587	28.2
	5級	64	9.5	1級	205	9.8
	4級	203	30.1	計	2,085	100
	3級	80	11.8			
	2級	172	25.5			
	1級	33	4.9			
	計	675	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括課長補佐	課長補佐	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和5年10月1日現在）	2.4	0.3	3.1
支給対象職員の比率 （令和5年10月1日現在）	76.7	23.5	94.8
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

(())内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	50,225	22,691	72,916	11,658	84,574
前 年 度	45,694	21,363	67,057	10,764	77,821
比 較	4,531	1,328	5,859	894	6,753

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	6,916	1,658	10,217	3,900
前 年 度	6,176	1,431	10,011	3,745
比 較	740	227	206	155

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和4年第17号議決)	18,000,000	5	5,175,884
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和5年第16号議決)	21,000,000		—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	8,000,000		—
東山線可動式ホーム柵（5駅）の部品交換 (令和5年第16号議決)	220,000		—
桜通線可動式ホーム柵（6駅）の部品交換 (令和5年第16号議決)	180,000		—
エスカレーターの部品交換	220,000		—
東山線可動式ホーム柵（5駅）の部品交換	220,000		—
桜通線可動式ホーム柵（6駅）の部品交換	180,000		—
上飯田線電気設備等の 維持補修に伴う負担金	730,000		—
地下鉄電気設備の維持補修	200,000		—
東山線から桜通線への 利用誘導に向けた調査	5,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 千円	一 般 会 計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
6～7	7,695,693	226,000	203,000	7,265,000	1,693
6～10	21,000,000	1,656,000	1,490,000	17,687,000	167,000
7～10	8,000,000	114,000	102,000	7,299,000	485,000
6～7	220,000	—	—	—	220,000
6～7	180,000	—	—	—	180,000
7	220,000	—	—	—	220,000
7～8	220,000	—	—	—	220,000
7～8	180,000	—	—	—	180,000
7～8	730,000	—	—	—	730,000
7	200,000	—	—	—	200,000
7	5,000	—	—	—	5,000

○ 令和6年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 高速度鉄道事業			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		22,459,030,429
ロ	建 物	33,872,450,062	
	減価償却累計額	△ 23,406,402,697	10,466,047,365
ハ	線 路 設 備	1,089,634,397,857	
	減価償却累計額	△ 606,415,669,809	483,218,728,048
ニ	電 路 設 備	59,775,319,226	
	減価償却累計額	△ 38,228,150,558	21,547,168,668
ホ	車 両	102,193,548,727	
	減価償却累計額	△ 85,455,822,128	16,737,726,599
ヘ	機 械 装 置	58,918,062,325	
	減価償却累計額	△ 42,302,300,051	16,615,762,274
ト	工具器具及び備品	5,078,562,301	
	減価償却累計額	△ 4,275,372,885	803,189,416
チ	リ ー ス 資 産	972,232,349	
	減価償却累計額	△ 214,071,981	758,160,368
リ	建 設 仮 勘 定		12,297,213,706
	有形固定資産合計		584,903,026,873
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		14,692,645,390
ロ	地 役 権		21,795,237
ハ	庁 舎 利 用 権		8,190,540
	無形固定資産合計		14,722,631,167
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		105,000,000
ロ	そ の 他 投 資		143,131,000
	投 資 合 計		248,131,000

(4) 他会計出資金			
イ 他会計出資金		10,539,000,000	
他会計出資金合計			10,539,000,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	△ 227,384,327	212,118,174	
有形固定資産合計			212,118,174
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		234,750,910	
無形固定資産合計			234,750,910
固定資産合計			610,859,658,124
2 流動資産			
(1) 現金預金		635,110,044	
(2) 未収金		6,802,485,000	
(3) 貯蔵品		109,000,000	
(4) その他流動資産		6,220,000	
流動資産合計			7,552,815,044
資産合計			618,412,473,168
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	275,523,733,750		
ロ その他の企業債	11,000,000,000		
企業債合計		286,523,733,750	
(2) リース債務		627,785,217	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	24,207,134,506		
引当金合計		24,207,134,506	
固定負債合計			311,358,653,473
4 流動負債			
(1) 一時借入金		3,900,000,000	

(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,289,793,000		
ロ その他の企業債	<u>16,000,000,000</u>		
企業債合計		47,289,793,000	
(3) リース債務		204,254,000	
(4) 未払金		16,362,780,000	
(5) 前受金		3,478,265,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,038,623,000</u>		
引当金合計		2,038,623,000	
(7) 預り金		3,782,205,000	
(8) その他の流動負債		<u>1,453,792,000</u>	
流動負債合計			78,509,712,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		195,891,718,521	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 90,921,101,049</u>	
繰延収益合計			<u>104,970,617,472</u>
負債合計			<u><u>494,838,982,945</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			309,553,931,263
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,865,611,031		
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>		
資本剰余金合計		4,994,157,248	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>190,974,598,288</u>		
欠損金合計		<u>190,974,598,288</u>	
剰余金合計			<u>△ 185,980,441,040</u>
資本合計			<u>123,573,490,223</u>
負債資本合計			<u><u>618,412,473,168</u></u>

注 記 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ551,843,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,291,306,150円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	43,162,212円
1年超	569,244,743円
計	612,406,955円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,388,624,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金1,251,573,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,107,760,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,002,338,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,938,482,000円を取り崩すこととする。

○ 令和5年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	70,917,279,000		
(2)	運輸雑収	5,910,782,000	76,828,061,000	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	7,521,141,000		
(2)	電路保存費	3,279,444,000		
(3)	車両保存費	4,718,932,000		
(4)	運転費	13,762,411,000		
(5)	運輸費	15,158,993,000		
(6)	運輸管理費	1,587,711,000		
(7)	研修所費	198,677,000		
(8)	一般管理費	2,642,726,000		
(9)	減価償却費	23,382,197,000	72,252,232,000	
	営業利益			4,575,829,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,036,000		
(2)	一般会計負担金	185,722,000		
(3)	一般会計補助金	5,017,778,000		
(4)	長期前受金戻入	3,225,274,000		
(5)	雑収益	62,278,000	8,501,088,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,179,068,000		
(2)	雑支出	234,875,000	3,413,943,000	5,087,145,000
	経常利益			9,662,974,000
	当年度純利益			9,662,974,000
	前年度繰越欠損金			207,980,337,288
	当年度未処理欠損金			198,317,363,288

○ 令和5年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 高速度鉄道事業			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		22,459,030,429
ロ	建 物	33,161,963,664	
	減価償却累計額	△ 22,884,520,641	10,277,443,023
ハ	線 路 設 備	1,084,152,488,292	
	減価償却累計額	△ 590,804,687,328	493,347,800,964
ニ	電 路 設 備	59,372,171,931	
	減価償却累計額	△ 37,903,867,046	21,468,304,885
ホ	車 両	101,847,625,195	
	減価償却累計額	△ 83,884,502,623	17,963,122,572
ヘ	機 械 装 置	58,705,571,248	
	減価償却累計額	△ 43,542,462,613	15,163,108,635
ト	工具器具及び備品	5,030,114,946	
	減価償却累計額	△ 4,115,437,535	914,677,411
チ	リ ー ス 資 産	530,067,749	
	減価償却累計額	△ 163,050,381	367,017,368
リ	建 設 仮 勘 定		8,300,463,586
	有形固定資産合計		590,260,968,873
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		15,260,413,772
ロ	地 役 権		23,018,070
ハ	庁 舎 利 用 権		8,759,325
	無形固定資産合計		15,292,191,167
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		105,000,000
ロ	そ の 他 投 資		143,131,000
	投 資 合 計		248,131,000

(4) 他会計出資金			
イ 他会計出資金		10,539,000,000	
他会計出資金合計			10,539,000,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	△ 221,564,327	217,938,174	
有形固定資産合計			217,938,174
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		241,864,910	
無形固定資産合計			241,864,910
固定資産合計			616,800,094,124
2 流動資産			
(1) 現金預金		606,999,044	
(2) 未収金		6,640,347,000	
(3) 貯蔵品		109,000,000	
(4) その他流動資産		6,220,000	
流動資産合計			7,362,566,044
資産合計			624,162,660,168
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	288,319,526,750		
ロ その他の企業債	27,000,000,000		
企業債合計		315,319,526,750	
(2) リース債務		293,877,217	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	24,081,170,506		
引当金合計		24,081,170,506	
固定負債合計			339,694,574,473
4 流動負債			
(1) 一時借入金		2,600,000,000	

注 記 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

- ・主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3)リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は30,505,773,595円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	131,764,273円
1年超	594,292,319円
計	726,056,592円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として119,991,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金99,810,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,774,995,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として925,908,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,804,719,117円を取り崩すこととする。